

「中部 NGO-JICA 中部 地域協議会」設置の意義について(案)

NGO と JICA は、これまで市民参加を促進する様々な枠組みを通して、国際協力における協働に取り組み、一定の成果を上げてきた。しかし、東日本大震災(3.11)を経て、開発途上国と日本、また東京と国内各地域との関係性が深化し、相互依存、双方向性の重要性が一層認識されることとなった。この様な背景を踏まえ、中部地域においては、地域の NGO 等と JICA 中部が「地域の課題に向き合う国際協力」を検討・実施するため、「地域協議会」という定例の情報・意見交換の場を設置する必要があると認識した。

1. 市民参加の定着と質的发展

NGO と JICA の協働はお互いを国際協力のパートナーとして認識することを出発点として、各種開発パートナー事業(開発教育、草の根技術協力等)を通して市民参加の枠組みが整えられてきた。中部地域においても、国際協力を行う NGO 等の非営利民間組織は、これまで着実に増え、同 NGO 等が参加する開発パートナー事業の件数も増大してきた。その意味では、国際協力における市民参加は中部地域においても定着しつつあると言えるが、今後はその質的发展が課題となっている。

2. 「新しい公共」を背景としたアクターの多様化

現在、新しい公共の概念を背景に、公共サービスの担い手は行政から NPO や様々な民間セクターに広がっている。国際協力のアクターも、従来の NGO だけでなく、大学、地方自治体、企業に広がり、そのアプローチも、フェアトレードや BOP ビジネスなど多様化している。そしてそれぞれのアクターは、それぞれの強みを生かす役割の担い方を模索している。そうしたアクターが集い、多様なアイデアや経験・知見を交換する場を設けることで、これまでにない新たな連携・協力に基づく事業展開の可能性が生まれることや、新しい公共としての国際協力の担い手が更に拡大・強化していくことが期待される。

3. 「内外一元化」を背景とした地域の課題への取り組み

「3.11」をきっかけに NGO、JICA が視点を国内の現場に向けるという変化が生まれた。また、地域に拠点を置く NGO が、活動する途上国の地域と同じ課題を地元に見出し、途上国での経験から得たノウハウを活かして地元地域の活性化に取り組むという事例も生まれている。そうした「内外一元化」の動きを受けて、今、地域に根差した NGO 等の活動が注目されている。国際協力 NGO が海外での経験を地域に活かすとともに、国内地域の課題に取り組む NPO がその経験を海外で活かすという「双方向性」の可能性も開かれている。そうした、地域をベースにした新しい取り組みを促進していくためには、JICA が「結節点」となって地域と海外の間を結んだり、国際協力 NGO と国内 NPO 等との相互理解と交流の場を提供することも重要である。NGO と JICA の協働は、そうした新しい「場」(プラットフォーム)づくりにも貢献していくことが期待される。